

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和3年度和歌山県計画**

**令和4年1月
和歌山県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

近年、全国的に高齢化が進行する中、本県の高齢化率は65歳以上が32.8%（全国10位）、75歳以上が17.3%（全国7位）と非常に高い状況にある（令和3年1月1日現在、住民基本台帳）。また、要介護・要支援の認定率も21.8%（令和2年3月末現在）と、全国平均より高い水準にある。

今後、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向け、さらなる高齢化の進展が見込まれることから、医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題である。そこで、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者それぞれのニーズに見合った一連の医療・介護サービスが将来にわたって提供される体制の確保を進める必要がある。

医療機関の協力を得ながら病床の機能分化・連携を進めるとともに、退院した患者が自宅や地域で必要な医療・介護を受けられるよう、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築・強化を図っていく。

また、そのためには、医師の地域偏在・診療科偏在対策、看護職員の再就職促進、勤務医の働き方改革等といった医療従事者の確保も不可欠である。

介護分野においても、今後、高齢者の増加とともに介護サービスの需要がさらに高まることが予想されており、介護に従事する人材の継続的な確保が喫緊の課題である。

効果的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を進めていくために、「和歌山県保健医療計画」及び老人福祉計画と介護保険事業支援計画が一体となった「和歌山長寿プラン」との整合性を確保しつつ、「病床機能の再編」「在宅医療サービスの充実」「医療従事者等の確保・養成」「介護従事者の確保・養成」及び「勤務医の労働環境改善」を柱とした本計画を策定し、サービス提供者及び関係団体と連携しながら必要な事業を実施するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

和歌山県における医療介護総合確保区域については、和歌山区域（和歌山市、海南市、紀美野町）、那賀区域（紀の川市、岩出市）、橋本区域（橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町）、有田区域（有田市、湯浅町、広川町、有田川町）、御坊区域（御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）、田辺区域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町）、及び新宮区域（新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）の7区域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■和歌山県全体

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する必要がある。

そこで、病床の機能分化・連携の推進、病院を退院した患者が自宅や地域に必要な医療を受けられる在宅医療提供体制の構築を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して、健康で元気に生きがいを持って暮らすことができ、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の構築を図るため、以下を目標に設定する。

I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 (計画なし)

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

病床数の適正化に向け、自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援を行い、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・令和3年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床数
急性期 95床(令和2年度) → 55床(令和3年度)

II 居宅等における医療の提供に関する目標

地域包括ケアシステムを支えるため、在宅医療提供体制の構築及び在宅医療についての県民啓発を進めるとともに、適切な在宅医療サービスを提供できる看護職員等の人材育成等に関する課題解決に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数
17施設(令和2年度) → 24施設(令和4年度)
- ・退院支援に取り組む病院数
51病院(令和2年度) → 54病院(令和3年度)
- ・在宅療養支援診療所数
176箇所(令和3年4月) → 193箇所(令和4年4月)
- ・在宅医療支援薬局数
149件(令和2年度) → 159件(令和3年度)

Ⅲ 介護施設等の整備に関する目標

- ・ 地域密着型サービス施設等の整備
- ・ 施設等の開設・設置等に必要な準備経費
- ・ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策
- ・ 介護職員の宿舍施設整備

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 27 床 (2 カ所)
- ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 4 カ所
- ・ 介護施設等の開設時等への支援 9 カ所
- ・ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 3 カ所
- ・ 介護施設等の看取り環境の整備 3 カ所
- ・ 共生型サービス事業所の整備 3 カ所
- ・ 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 48 カ所
- ・ ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 6 カ所
- ・ 多床室の個室化に要する改修費支援 2 カ所
- ・ 介護職員の宿舍施設整備 1 カ所

Ⅳ 医療従事者の確保に関する目標

本県の人口 10 万人対医師数は全国平均を上回っているものの、和歌山保健医療圏に医師が集中しており、地域差がみられる。また、産科医や小児科医等が不足しているなど、診療科偏在も生じている。

これらの課題を解決するため、地域医療卒医学生に修学資金を貸与するなど積極的かつ安定的な医師確保に取り組むとともに、看護師など医療従事者についても養成・復職支援・定着促進を図り、地域において適切な医療が提供できる体制の確保に取り組んでいく。

【定量的な目標値】

- ・ 県内公的病院常勤医師数
1,216 人 (令和 2 年度) → 1,220 人 (令和 3 年度)
- ・ 和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域医療卒卒業医師の県内医療機関への配置人数
0 人 (令和 2 年度) → 4 人 (令和 3 年度)
- ・ へき地又は不足診療科に派遣される地域卒・自治医大卒業医師数
78 人 (令和 2 年度) → 100 人 (令和 3 年度)
- ・ NICU 設置病院の維持
3 病院 (令和 3 年度)
- ・ 院内保育所の設置数の維持
34 施設 (令和 3 年度)
- ・ 小児 2 次救急医療体制を整備する医療圏域の維持
5 医療圏域 (令和 3 年度)
- ・ 2 次救急医療機関における小児救急患者数(入院を除く患者数)の減少

12,555 人（平成元年度）→ 12,000 人（令和 3 年度）

・ 感染管理認定看護師

20 名（令和 2 年度）→ 27 名（令和 3 年度）

V 介護従事者の確保に関する目標

令和 2 年度末における介護職員需給差(877 人)を解消するため、介護職員 300 人の増加を目標とする。

目標の達成に向け、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に県内の中・高校生等に対する介護や介護の仕事のイメージアップ、高校生への介護資格取得支援、介護未経験者の中高齢者の参入促進や、福祉関係職員の人材育成、介護職員のスキルアップ及び職場環境の改善を支援することにより介護従事者の確保及び定着の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 介護の仕事のイメージアップ 学校訪問件数 210 校
- ・ 高校生への介護資格取得支援 資格取得者数 150 人
- ・ 合同就職説明会の開催 就職者数 40 人
- ・ 介護未経験の中高齢者の参入促進 研修受講者 50 人
- ・ 国家資格取得等のための勉強会開催 勉強会参加者 600 人
- ・ 介護ロボットの導入 施設系サービス運営法人の導入率 7 割
- ・ 介護事業所と外国人介護人材のマッチング相談会の開催 マッチング数 50 人

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革推進の取組を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数
10 病院（令和元年度）→ 8 病院（令和 4 年度）

2. 計画期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■ 和歌山区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

- IV 医療従事者の確保に関する目標
- V 介護従事者の確保に関する目標
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標
和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■那賀区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

- II 居宅等における医療の提供に関する目標
- III 介護施設等の整備に関する目標
- IV 医療従事者の確保に関する目標
- V 介護従事者の確保に関する目標
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標
和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■橋本区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

- II 居宅等における医療の提供に関する目標
- III 介護施設等の整備に関する目標
- IV 医療従事者の確保に関する目標
- V 介護従事者の確保に関する目標
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標
和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■有田区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

・地域医療構想における医療機能ごとの病床の必要量

急性期 219床（令和2年度）→ 146床（令和7年度）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する事業

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■御坊区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する目標

・地域医療構想における医療機能ごとの病床の必要量

急性期 448床（令和2年度）→ 210床（令和7年度）

II 居宅等における医療の提供に関する目標

III 介護施設等の整備に関する目標

IV 医療従事者の確保に関する目標

V 介護従事者の確保に関する目標

VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■田辺区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

- Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する目標
- Ⅲ 介護施設等の整備に関する目標
- Ⅳ 医療従事者の確保に関する目標
- Ⅴ 介護従事者の確保に関する目標
- Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標
和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

■新宮区域

1. 目標

高齢化の進展に伴い、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、利用者のニーズに見合った一連の医療・介護サービスが提供される体制を確保する。

- Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する目標
- Ⅲ 介護施設等の整備に関する目標
- Ⅳ 医療従事者の確保に関する目標
- Ⅴ 介護従事者の確保に関する目標
- Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標
和歌山県全体と同じ。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

事業区分Ⅰ－Ⅱ（地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業）、事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）、事業区分Ⅳ（医療従事者の確保に関する事業）及び事業区分Ⅵ（勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業）に係る令和3年度事業についての主な意見聴取等の状況は以下のとおり。

令和2年5月1日 県医師会、県病院協会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会
～5月29日 会、県理学療法士協会、県作業療法士会、県言語聴覚士会へ事業提案照会
※以降、提案のあった団体と意見交換（随時）

事業区分Ⅲ（介護施設等の整備に関する事業）及び事業区分Ⅴ（介護従事者の確保に関する事業）に係る令和3年度事業についての主な意見聴取等の状況は以下のとおり。

令和3年3月25日 和歌山県長寿社会対策推進会議から意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、取組みの進捗状況を検証し、和歌山県医療審議会、和歌山県介護職員確保対策支援協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分Ⅰ－Ⅱ：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分Ⅱ：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分Ⅳ：医療従事者の確保に関する事業

事業区分Ⅵ：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅰ－Ⅱ. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能再編支援 (単独支援給付金支給)			【総事業費 (計画期間の総額)】 83,904 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、高度急性期から急性期、回復期、慢性期まで、医療機能の分化・連携を促進し、患者の状態に見合った病床でふさわしい医療を提供する体制を整備するため、病床の機能の分化・連携が必要。					
アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う2医療機関の病床機能毎の病床数 急性期 95床 → 55床					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に沿った病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関：2医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少させる医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 83,904	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 61,560
		基金	国(A)	(千円) 83,904	民	(千円) 22,344
		その他(B)	(千円) 0			
備考(注2)	R3: 83,904					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅医療等を支える特定行為研修受講支援				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,835 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を中心に回復期・慢性期の各段階において、適切な医療サービスを提供する体制を整備するため、特定行為を行う看護師の養成が必要。						
アウトカム指標	特定行為研修を受講した看護師がいる施設 17 施設 (令和2年度) → 24 施設 (令和4年度)						
事業の内容	特定行為研修の受講を支援し、特定行為を行う看護師を養成する。						
アウトプット指標	研修を受講した看護師数 20 人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講を支援することで、特定行為を行う看護師の増加を図り、在宅医療等の充実と看護の質の向上につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,835	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,611	
		基金	国 (A)	(千円) 3,223		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,612			(千円) 1,612
			計 (A+B)	(千円) 4,835			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0	
備考 (注3)	R4 : 4,835						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 在宅医療推進			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,667 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養患者や、多様化する在宅医療のニーズに対応するためには、地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療に対する県民の理解促進が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 退院支援に取り組む病院数 51 病院 (令和2年度) → 54 病院 (令和3年度) 在宅療養支援診療所数 176 箇所 (令和3年4月) → 193 箇所 (令和4年4月) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療、上手な医療のかかり方の啓発事業の実施 在宅医療を新たに実施する医師に対する支援事業の実施 医療従事者を対象とした意思決定支援研修の実施 在宅医療・救急医療連携による意思確認体制の整備 看護職員に対する退院支援看護師の養成研修の実施 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県民啓発事業 参加者 200 人 意思決定支援研修 受講者 50 人 退院支援看護師研修 受講者 40 人 					
アウトカムとアウトプットの関連	県民向けの啓発事業を実施することにより、在宅医療等に対する県民の理解促進を図るとともに、患者の意思決定を支援する医療職や退院支援を行う看護師向けの研修等を実施することにより、地域における在宅医療提供体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,667	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,045
		基金	国 (A)	(千円) 2,445		民
			都道府県 (B)	(千円) 1,222		
			計 (A+B)	(千円) 3,667		
			その他 (C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 400
備考 (注3)	R3 : 3,667					

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 39 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア児等が全国的に増加しているが、地域で在宅医療を受けながら安心して生活するための社会資源や支援者の連携体制が十分ではないため、支援に関係する機関の連携体制構築と支援に携わる者の人材育成が必要。					
	アウトカム指標	医療的ケア児に関する協議の場に医療的ケア児等コーディネーターを配置 1人 (令和3年度)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の委託を受けた社会福祉法人等が在宅で生活する障害児(者)に対して実施する在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導事業。 ・重症心身障害児者等が在宅医療を受けながら地域で安心して生活できるように設置された協議の場において、職種間の連携による社会資源の拡充や課題解決を図る。 ・医療的ケア児等の支援に携わる人材を養成する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導 年4,000回以上 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 受講者 30人 ・医療的ケア児等支援者養成研修 受講者 40人 					
アウトカムとアウトプットの関連	各関係機関との医療連携体制を整備し在宅支援体制を強化することで、医療的ケア対応可能な事業所の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 26	民	(千円) 26
			都道府県 (B)	(千円) 13		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 39		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	R3:39					

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 薬剤師地域体制強化対策			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県薬剤師会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師は卒後研修が義務付けられておらず、自己研鑽で知識を習得しているところであるが、知識に偏りが生じ、積極的な地域ケアへの介入ができていないため、専門的知識向上を担う薬剤師を養成し、その知識を地域の薬局に浸透させる必要がある。					
	アウトカム指標	在宅医療支援薬局数 149件 (令和2年度) → 159件 (令和3年度)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 核となる薬剤師に対する分野別研修の実施 和歌山県立医科大学薬学教員との教育での連携 在宅医療を実施している医師との症例検討会の実施 実践のための教材の策定 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い薬剤師を養成するための研修会 6回 伝達講習のための講習会 8か所 医療薬学会、腎臓病薬物療法学会、糖尿病学会、臨床腫瘍薬学会への参加 					
アウトカムとアウトプットの関連	薬局薬剤師の知識向上及び薬局と医療機関の連携が推進することで、在宅医療を提供できる薬局の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 400	民	(千円) 400
			都道府県 (B)	(千円) 200		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 600		0
			その他 (C)	(千円) 600		
備考 (注3)	R3 : 600					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療支援センター運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 54,245 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域						
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (和歌山県)						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制の強化が必要。						
アウトカム指標	県内公的病院常勤医師数 1,216名 (令和2年度) → 1,220名 (令和3年度)						
事業の内容	県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保を行うため、地域医療支援センターの運営を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 5人 (平成28年度) → 33人 (令和3年度) 内訳：県立医大地域医療枠26人、近畿大学医学部和歌山県枠7人 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療支援センターがコントロールタワーとなり、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援や医師配置を行うことにより、本県の地域医療に携わる医師の確保 (医師の偏在解消) を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54,245	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 36,164	
		基金	国 (A)	(千円) 36,164		民	
			都道府県 (B)	(千円) 18,081			(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 54,245			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0	
備考 (注3)	R3 : 54,245						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 医師のキャリア形成支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域						
事業の実施主体	和歌山県立医科大学 (和歌山県)						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療に従事することが課されている医師は、医師が不足している地域及びへき地の医療機関に派遣されることから、専門的な知識に加え、地域医療に必要な技術、知識の習得が必要。						
アウトカム指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域医療卒業医師の県内医療機関への配置人数 0人 (令和2年度) → 4人 (令和3年度)						
事業の内容	地域医療卒業医師の卒後 6,7 年目を後期研修期間と位置付け、和歌山県立医科大学地域医療学講座に所属しながら、専門分野の診療科において診療や研究に従事する。その中で、様々な疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウを習得する。						
アウトプット指標	和歌山県立医科大学において後期研修を受ける地域医療卒業医師数 9人						
アウトカムとアウトプットの関連	和歌山県立医科大学において後期研修を受けた地域医療卒業医師を県内の医療機関に配置することで、地域医療の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,400	
		基金	国 (A)	(千円) 13,400		民	
			都道府県 (B)	(千円) 6,700			(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 20,100			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0	
備考 (注3)	R3 : 20,100						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 医師確保修学資金			【総事業費 (計画期間の総額)】 126,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図り、県内において適切な医療サービスを提供できる体制整備のため、医師の確保が必要。					
アウトカム指標	へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 78人(令和2年度) → 100人(令和3年度)					
事業の内容	和歌山県立医科大学地域医療枠及び近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県立医科大学地域医療枠 50人(基金活用30人) 近畿大学医学部和歌山県地域枠 16人(基金活用4人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠学生に修学資金を貸与することで、へき地及び不足診療科に従事する医師を確保し、適切な医療サービスを提供できる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 126,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 38,000
	基金	国(A)	(千円) 38,000		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 19,000			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 57,000			0
		その他(C)	(千円) 69,900			
備考(注3)	R3 : 57,000					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 産科医師確保対策			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内産科医師の不足と分娩取扱病院における産科医師の負担増を解消するため、産科医師の確保を図ることが必要。					
アウトカム指標	県内の分娩を取り扱う公的病院産科医師数 54人 (令和2年度) → 55人 (令和3年度)					
事業の内容	県内公的病院で新たに分娩を取り扱う診療業務に従事しようとする医師 (臨床研修終了後の若手医師、県外の産婦人科医師) に対し、返還免除付きの研修資金又は研究資金を貸与する。					
アウトプット指標	研修資金及び研究資金の貸与 2件					
アウトカムとアウトプットの関連	研修・研究資金の貸与を行うことで、県内公的病院で分娩を取扱う産科医師を増やし、地域で安心して出産できる環境を堅持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,333
	基金	国 (A)	(千円) 5,333		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,667			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,000			
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考 (注3)	R3 : 8,000					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 産科医等確保支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,372 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の離職を防止し、県内産科医療体制を堅持するため、処遇改善に係る支援が必要。					
アウトカム指標	分娩を取り扱う施設数の維持 24 施設					
事業の内容	分娩を取り扱う病院、診療所、助産所を対象に、分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的として分娩件数に応じて支給される手当の補助を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 170 人 ・ 手当支給施設数 20 施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇改善を通じて、産科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,704
	基金	国 (A)	(千円) 10,749		民	(千円) 7,045
		都道府県 (B)	(千円) 5,375			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 16,124			0
		その他 (C)	(千円) 32,248			
備考 (注3)	R3 : 16,124					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 産科医師当直応援			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,840 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山					
事業の実施主体	和歌山県立医科大学附属病院					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医大総合周産期母子医療センターの産科医の負担軽減と、高度医療を提供する周産期医療体制の堅持が必要。					
アウトカム指標	当直開業医の応援日数 (医大産科医の当直回数の減) 年 48 日					
事業の内容	分娩の取扱をやめた開業医等が和歌山県立医科大学附属病院の当直を応援し、医大勤務医の当直の負担を軽減させる。					
アウトプット指標	医大への当直応援を行う開業医 4名/月					
アウトカムとアウトプットの関連	開業医が医大に当直応援することで、医大産科医の負担軽減につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,840	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,560
		基金	国 (A)	(千円) 2,560	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,280		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,840		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	R3 : 3,840					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,002 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	晩婚化による高齢出産の増加や、低出生体重児等リスクの高い新生児の出生数増加に伴い、新生児担当医の負担が増加。 新生児担当医の離職防止を図り、新生児医療体制を堅持するためには、処遇改善に係る支援が必要。					
アウトカム指標	NICU 設置病院の維持 3 病院					
事業の内容	NICU 設置病院を対象に、処遇改善を目的として新生児取扱件数に応じて支給する手当の補助を行う。					
アウトプット指標	NICU 設置病院への支援数 2 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	処遇改善を通じて、新生児担当医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,002	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 889
	基金	国 (A)	(千円) 889		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 445			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,334			
		その他 (C)	(千円) 2,668			
備考 (注3)	R3 : 1,334					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13 (医療分)】 医師臨床研修マッチング対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,159千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域						
事業の実施主体	和歌山県医師臨床研修連絡協議会						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	研修医は将来の医療の担い手であることから、県内の臨床研修医を確保するため、魅力ある研修プログラム作りやPRが必要。						
アウトカム指標	医師臨床研修マッチング率 75.0%以上						
事業の内容	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対し県内臨床研修病院のPRとしてWEBサイトの作成、パンフレットの作成・配付、合同説明会の実施等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内臨床研修病院合同説明会の実施回数 2回 ・ 県内臨床研修病院PRのWEBサイト作成 ・ 県内臨床研修病院PRのパンフレット作成・配付 						
アウトカムとアウトプットの関連	魅力ある研修プログラム作りやPRを行うことで、県内の臨床研修医を確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,159	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,106	
		基金	国(A)	(千円) 2,106		民	
			都道府県(B)	(千円) 1,053			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 3,159			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0	
備考(注3)	R3: 3,159						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 医療勤務環境改善推進			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,374 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県病院協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内において適切な医療サービスを提供するため、医療機関の勤務環境改善を通じ、医療従事者の定着・確保が必要。					
アウトカム指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3箇所					
事業の内容	医療機関内での勤務環境整備を促進し、医療従事者の定着を図るため、専門家の派遣を行い、個々の医療機関のニーズに応じた支援を実施するための医療勤務環境改善支援センターを運営する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣回数 2回 ・ 研修会開催回数 1回 					
アウトカムとアウトプットの関連	専門家の派遣や研修会を実施することで医療機関に必要な情報を提供し、勤務環境改善計画の策定を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,374	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,249		民	(千円) 2,249
		都道府県 (B)	(千円) 1,125			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,374			(千円) 2,249
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	R3 : 3,374					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 看護教育・研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,212 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県、和歌山県看護協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員研修 40名受講 実習指導者講習会 30名受講 					
事業の内容	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員研修 1回実施 実習指導者講習会 180時間実施 					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員に対する看護教員研修、実習指導者講習会を実施することで、専任教員及び実習指導者の専門性の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,212	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 135
		基金	国 (A)	(千円) 1,475	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 737		1,340
			計 (A+B)	(千円) 2,212		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		1,340
備考 (注3)	R3 : 2,212					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 新人看護職員指導者研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 539 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	研修を受けた実習指導者 40名					
事業の内容	国の定めるガイドラインに基づいた内容で新人看護職員研修を実施するため、指導者研修を実施する。					
アウトプット指標	新人看護職員指導者研修 5日実施					
アウトカムとアウトプットの関連	指導者研修を実施することで、新人看護職員研修を円滑に実施運営する能力を育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 539	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 359		(千円) 359
			都道府県 (B)	(千円) 180		
			計(A+B)	(千円) 539		
			その他(C)	(千円) 0	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 359
備考(注3)	R3 : 539					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 潜在看護職員復職支援研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,780 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講人数 20人 ・復職就業人数 10人 					
事業の内容	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習を研修した上で、医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修を行う。					
アウトプット指標	復職支援研修 6日間×2地域実施					
アウトカムとアウトプットの関連	より実践的な研修を実施し、現場に復職しやすい対策を講じることで、再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,780	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,853		民	(千円) 1,853
		都道府県 (B)	(千円) 927			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,853
		計(A+B)	(千円) 2,780			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	R3: 2,780					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 看護職員の復職支援強化・就業促進			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,473 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	相談件数 50 件					
事業の内容	ナースセンターの復職支援コーディネーターによる出張相談を、紀北地域と紀南地域において実施。					
アウトプット指標	相談 各地域 2 回/月実施					
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談を実施することで、就労相談等の機会の拡大を図り、看護職員の復職支援を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,473	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 982		民	(千円) 982
		都道府県 (B)	(千円) 491			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 982
		計 (A+B)	(千円) 1,473			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	R3 : 1,473					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 看護職員届出制度登録システム運用			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,384 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県看護協会 (和歌山県)					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	潜在看護職員の年間再就業数 20人					
事業の内容	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用して登録者への情報提供を行う。					
アウトプット指標	免許保有者の登録数 2,400人					
アウトカムとアウトプットの関連	届出情報をもとに、離職中の看護職員とナースセンターがつながりを保ち、状況に応じた復職研修やアドバイス、情報提供等の支援を行うことで、看護職員の復職につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,384	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 923		民	(千円) 923
		都道府県 (B)	(千円) 461			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 923
		計 (A+B)	(千円) 1,384			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	R3 : 1,384					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 看護職員充足対策 (新人看護職員研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,899 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる質の高い看護職員及び看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	新人看護職員 383 人受講					
事業の内容	病院等において、新人看護職員に対し、国の定めるガイドラインに沿った研修を実施するための費用の補助を行う。					
アウトプット指標	研修を実施した医療機関 27 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修を実施することで、新人看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,899	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,882
		基金	国(A)	(千円) 6,380		(千円) 2,498
			都道府県 (B)	(千円) 3,190		
			計(A+B)	(千円) 9,570		
			その他(C)	(千円) 22,329		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考(注3)	R3 : 9,570					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 看護職員充足対策 (U I ターン推進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 492 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	情報提供部数 1,700 部					
事業の内容	県内医療機関の求人情報を収集し、県外の看護学生、看護職員へ情報提供する。					
アウトプット指標	求人情報を収集する県内医療機関数 68 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	求人情報を提供することにより、県内医療機関への就業 (I ターン・U ターン) の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 492	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 328
	基金	国 (A)	(千円) 328		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 164			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 492			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)	R3 : 492					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 看護職員養成強化対策			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,666 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化などにより多様化する医療ニーズに対応し、適切な医療サービスを提供できる看護職員数の確保が必要。					
アウトカム指標	補助を行った看護師等養成所卒業者数 90 人					
事業の内容	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行う。					
アウトプット指標	補助を行う看護師養成所数 3 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	民間立の看護師等養成所の運営に対する補助を行うことで、看護教育の充実及び運営の適正化並びに看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,666	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 9,777		民	(千円) 9,777
		都道府県 (B)	(千円) 4,889			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 14,666			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	R3 : 14,666					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 病院内保育所運営 (病院内保育所設置促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,062 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する医療ニーズに対応する看護職員の離職は深刻な問題となっている。看護職員の離職を防止し、適切な医療サービスを提供するためには、看護職員の働きやすい職場環境の整備が必要であることから、医療機関における保育所の整備・運営に支援が必要。					
アウトカム指標	院内保育所の設置数 34 施設					
事業の内容	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営費について補助を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助を行う医療機関数 15 箇所 補助を行う医療機関の保育児童数 150 名 					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営費を補助することで、病院内保育所の設置を維持し、職場環境の整備を図り、看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,062	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,211	民	(千円) 12,211
			都道府県 (B)	(千円) 6,105		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 18,316		0
			その他(C)	(千円) 9,746		
備考(注3)	R3 : 18,316					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 あんしん子育て救急整備運営			【総事業費 (計画期間の総額)】 39,696 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	那賀、橋本、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医が地域偏在している中、各保健医療圏における小児2次救急医療体制を維持することが必要。					
アウトカム指標	小児2次救急医療体制を整備する圏域の維持 5圏域					
事業の内容	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費の補助を行う。					
アウトプット指標	小児2次救急医療機関における小児科医の当直体制の実施 6医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	各保健医療圏において、2次救急医療機関の小児科医の当直体制を整備することで、小児の入院患者、救急搬送患者の受入体制を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,696	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,643
	基金	国(A)	(千円) 17,643		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 8,821			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 26,464			
		その他(C)	(千円) 13,232			
備考(注3)	R3 : 26,464					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 子ども救急相談ダイヤル (#8000)			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,748 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	夜間休日に小児の軽症患者が高次医療機関へ集中し、病院勤務医に過重負担となっている。また、本来業務である2次3次救急医療の提供に支障が出る恐れがある。					
アウトカム指標	2次救急医療機関における小児救急患者数(入院を除く患者数)の減少 12,555人(令和元年度) → 12,000人(令和3年度)					
事業の内容	子供の急病に対する保護者の不安を緩和し、不要不急の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間休日の電話相談を365日体制で実施する。					
アウトプット指標	年間相談件数 7,000件以上					
アウトカムとアウトプットの関連	相談件数を増加させることで、不要不急の救急受診の抑制と病院勤務医の負担軽減につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,748	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,486
	基金	国(A)	(千円) 8,499		民	(千円) 7,013
		都道府県(B)	(千円) 4,249			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,013
		計(A+B)	(千円) 12,748			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	R3: 12,748					

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 感染症地域支援強化			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,256 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新興感染症発生時には、感染症に対する専門的な知識を持つ感染管理認定看護師の果たす役割が大きい、人数が不足している。					
アウトカム指標	感染管理認定看護師 20名(令和2年度) → 27名(令和3年度)					
事業の内容	感染症指定医療機関等の感染管理認定看護師研修の受講に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	研修受講補助 7名					
アウトカムとアウトプットの関連	感染症における知識と技術を持ち、水準の高い看護を実践できる看護師を確保することで、看護職員全体の質の向上が図られるとともに、地域支援への協力も可能になる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,256	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,418
		基金	国(A)	(千円) 16,837	民	(千円) 8,419
			都道府県(B)	(千円) 8,419		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 25,256		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	R3 : 25,256					

事業の区分	VI. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備			【総事業費 (計画期間の総額)】 123,823 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。					
アウトカム指標	時間外労働時間年間 960 時間超の医師の在籍する医療機関数 10 病院 (令和元年) → 8 病院 (令和4年)					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	補助を行う医療機関 5 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 123,823	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 48,766
		基金	国 (A)	(千円) 82,548	民	(千円) 33,782
			都道府県 (B)	(千円) 41,275		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 123,823		0
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	R3 : 38,570 R4 : 85,253					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 (千円) ー
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域	
事業の実施主体	法人、市町村	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築のため施設サービスを必要とする人が、確実にサービスを利用できるようになる。</p> <p>アウトカム指標：2035年度までに施設（介護付きホームを含む）17,500床を確保（要支援・介護認定者数（1号保険者のみ）の23.6%程度）</p>	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備</p> <p>② 施設等の開設・設置等に必要な準備経費</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策</p> <p>⑤ 介護職員の宿舎施設整備</p>	
アウトプット指標	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備</p> <p>認知症高齢者グループホーム 27床 (2カ所)</p> <p>介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 4カ所</p> <p>② 施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <p>介護施設等の開設時等への支援 9カ所</p> <p>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入への支援 3カ所</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 3カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 3カ所</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策</p> <p>簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 48カ所</p> <p>ゾーニング環境等の整備に係る経費支援 6カ所</p> <p>多床室の個室化に要する改修費支援 2カ所</p> <p>⑤ 介護職員の宿舎施設整備 1カ所</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>確実なサービス利用（アウトカム）のためには、サービス量の確保だけでなく、サービスの質も影響する。施設整備補助（アウトプット）によるサービス量の確保に加え、介護人材確保に繋がる介護ロボット導入補助や宿舎施設整備、コロナ対策による安全・安心への取り組みなどへの補助（アウトプット）は、良質なサービス提供のための環境支援である。</p>	

事業に要する費用の額 (千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	—	286,276	143,138	—		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	—	184,773	92,387	—		
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	—	9,058	4,529	—		
	④新型コロナウイルス感染拡大防止対策	—	58,784	29,392	—		
	⑤介護職員の宿舍施設整備	—	16,940	8,470	—		
	利息						
金額	総事業費 (A+B+C)		—	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	—	
	基金	国 (A)	555,831		民	うち受託事業等 (再掲)	—
		都道府県 (B)	277,916			うち受託事業等 (再掲)	—
		計 (A+B)	833,747			—	
	その他 (C)		—		—		
備考 (注3)	R3:833,747						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (参入促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,626 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域					
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。					
事業の内容	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、その他広報啓発を実施。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問件数 210校 福祉の仕事出張講座開催数 20校 学生向けイメージアップ冊子 12,000部配布 					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のイメージアップを図り、新規就職者を増やすことによって、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,626	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 3,084		民	(千円) 3,084
		都道府県(B)	(千円) 1,542			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 3,084
		計(A+B)	(千円) 4,626			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	R3:4,626					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業 (職場体験)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,734 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供								
アウトプット指標	職場体験受入人数 50人 (うち福祉分野への就職者数 10人)								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験の実施により、新規就職者の増に結びつけ、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)	R3:1,734								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,446 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	和歌山県 (指定研修事業者へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。							
事業の内容	県内の高等学校の学生を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供。施設・事業所関連の団体等及び高等学校と連携し、就職を希望する高校生に対し、介護資格(介護職員初任者研修課程)取得を支援。							
アウトプット指標	資格取得者数 高校生 150人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の基礎的な知識・技術を修得すると同時に介護業務について正しく理解する機会を創出し、人材の介護現場への新規参入及び定着を促し、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	8,297
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
				(千円)		8,297		
備考 (注3)	R3:12,446							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 中高年齢者マッチング事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,814 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会・県介護普及センターへ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。								
事業の内容	介護未経験者の中高年齢者等が地域の介護職場で就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を学ぶことができる研修会を実施するとともに、研修受講者の就労までのマッチングを行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加者数 50人 参加者のうち介護分野への就職者数 10人 								
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験の求職者が研修会及び就職相談会へ参加できる機会を設け、就労までのマッチングをすることによって、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,209	
備考 (注3)	R3:1,814								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (人材マッチング)				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,595 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。							
事業の内容	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、合同就職説明会の開催や求人情報の提供等を実施 (大規模5回、小規模6回)							
アウトプット指標	合同就職説明会 来場者数 400人 (大規模300人、小規模100人) 就職者数 40人 (大規模30人、小規模10人)							
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会によって、求職者が色々な介護施設・事業所を知る機会を作り、就職に結びつけることによって、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		17,730
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)		17,730		
備考 (注3)	R3:26,595							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)								
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリアアップ)				【総事業費 (計画期間の総額)】 534 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	国家資格取得等のための勉強会を開催 (年43回) (介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)								
アウトプット指標	参加者のべ 600人 (43回開催) 国家資格取得者数 20人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員がキャリアアップすることによって、定着率が向上し、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)		(千円)			356		
備考 (注3)	R3:534								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ、ハ)							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,837 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	和歌山県 (県介護普及センター等へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802 人) の縮小に向け、介護職員 300 人を増加させる。							
事業の内容	<p>①介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における、指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施。</p> <p>②新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を修得させる研修を実施。</p> <p>③介護支援専門員資質向上研修の講師・ファシリテーターに対しファシリテーション研修を実施するとともに、研修向上委員会を開催し、介護支援専門員法定研修の質の向上を図る。</p> <p>④特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職 (歯科医師・歯科衛生士) が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手法等の研修を行う。</p>							
アウトプット指標	<p>①喀痰吸引等研修における指導者の養成 30 人</p> <p>②新任職員研修 20 人 中堅職員研修 20 人 介護職員テーマ別研修 100 人 サービス提供責任者研修 50 人</p> <p>③介護支援専門員ファシリテーター研修 50 人</p> <p>④研修受講者数 20 人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員及び介護支援専門員の資質向上を図ることにより、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			870
			計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再
			2,837					

		その他 (C)	(千円)			掲) (注2) (千円) 870
備考 (注3)	R3:2,837					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,448 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。								
事業の内容	潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施 情報提供回数 年4回 研修実施回数 3回								
アウトプット指標	研修参加者 50人 再就職者数 10人								
アウトカムとアウトプットの関連	離職した介護人材に情報提供や研修を実施し、再就職を促進することによって、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					965				
備考 (注3)	R3:1,448								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ、ロ)	
事業名	【No.9 (介護分)】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,093 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (関係団体へ委託等)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： ① 認知症診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援、医療従事者に対して、地域包括支援センターとの連携役の養成や、認知症の疑いがある人に早期に気づき、早期に専門的なケアにつなげる等医療現場において適切な対応ができる体制を整備・充実 ② 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者について、適切な認知症介護に関する知識・技術の修得・充実を図る。 ③ 地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐチームオレンジの整備・活動推進を図る。	
事業の内容	① 認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施 ② 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修の実施 ③ チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修の実施	
アウトプット指標	① 認知症サポート医 7人養成 認知症診療医フォローアップ研修 1回開催 (60人程度) 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2回開催 (200人程度) 歯科医師認知症対応力向上研修 2回開催 (80人程度) 薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催 (100人程度) 看護職員認知症対応力向上研修 2回開催 (100人程度) ② 認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護基礎研修 200人 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 認知症介護指導者スキルアップ事業 50人	

	③ チームオレンジ・コーディネーター研修 2回開催 (30人程度)								
アウトカムとアウトプットの関連	① 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会が実現できるよう、早期発見・早期対応できる体制を整備 ② できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動心理症状を予防できるよう、良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保することで、介護サービス基盤を整備								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,093			725		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,337
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		6,093		(千円)	3,337				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)	R3:6,093								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 10 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (定着促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,482 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	福祉事業所の職場環境に関する訪問相談や経営者向けセミナー等を実施 セミナー実施回数 5回 テーマ案 効果的な求人方法、執務環境改善など								
アウトプット指標	経営者セミナー参加者 150人 (他、研修参加法人の効果測定をアンケートにより実施予定)								
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境を改善し働きやすい環境にすることによって、離職の防止を図るとともに、新規就職者を増やすことによって、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					988				
備考 (注3)	R3:1,482								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ、ハ)							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護ロボット等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 — 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。							
事業の内容	介護従事者の離職防止のため、業務効率化や負担軽減に効果がある介護ロボット(移乗支援、移動支援、排せつ支援、見守り、コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援)及びICTの導入を支援 補助額：厚生労働省が定める一定の要件を満たす場合：導入経費の3/4(満たさない場合：1/2)を補助(補助上限額：介護ロボット1機器)あたり300千円～1,000千円、ICT 1事業所あたり1,000千円～2,600千円)							
アウトプット指標	施設系サービスを運営する7割の法人で介護ロボット等を導入							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット等の導入を促進し、介護従事者の負担を軽減することにより、介護人材の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)	—				
備考 (注3)	R3:119,400							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 12 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (マッチングの場の創設)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	介護事業所と外国人介護人材のマッチングを支援するため、介護事業所と外国人介護人材獲得のノウハウを持つ事業者との相談会を開催する。								
アウトプット指標	マッチング数 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用することにより、介護サービス従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)	R3:1,300								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)								
事業名	【No. 13 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業 (指導者養成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域								
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差 (802人) の縮小に向け、介護職員 300人を増加させる。								
事業の内容	外国人介護人材に対し適切な指導を行うことができる介護職員の研修等を実施する。								
アウトプット指標	研修実施回数 4回、セミナー実施回数 1回								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材を活用することにより、介護サービス従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)	R3:700								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付 (基金対象分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,238 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末における介護職員需給差(802人)の縮小に向け、介護職員300人を増加させる。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉系高校に在学(入学)する者に対して修学資金を貸し付ける 他職種から介護福祉分野へ就職する者に対して就職に必要な準備費用を支援金として貸し付ける 							
アウトプット指標	福祉系高校修学資金の貸付け 27名 他業種から介護分野への転職者への支援金の貸付け 90名							
アウトカムとアウトプットの関連	返還免除付きの修学資金の貸し付けを行うことにより、県内における介護従事者増加の増加を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		18,825
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	18,825
備考(注3)	R3:28,238							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 15 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 一千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域						
事業の実施主体	介護事業者						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：－						
事業の内容	新型コロナウイルス感染症による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。						
アウトプット指標	介護職員の新型コロナウイルス感染による一時的な介護人材不足の充足及び職場環境の復旧・改善						
アウトカムとアウトプットの関連	職場環境の復旧・改善を支援し、安心・安全で働きやすい職場環境とすることにより、介護職員の増加に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			39,352
			計 (A+B)	(千円)			19,676
		その他 (C)	(千円)	59,028		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
						－	
備考 (注3)	R3:59,028						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 －千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：－							
事業の内容	介護サービス事業所・施設が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。							
アウトプット指標	介護サービス事業所・施設における感染防止対策の継続的实施							
アウトカムとアウトプットの関連	－							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		544	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A + B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
						8,708		
備考 (注3)	R3:50,550							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。